

中澤省一郎のSS経営メールマガジン No.77

(配信は不定期です。できる限り月1回以上は配信します)

第一部 原油さらに下落\$60割れ：原因と今後「肉を切らせて骨を断つ」

- WTIが\$60を割れ、ドバイも割れつつあります。どこまで下落するのでしょうか・・・
(先週の週刊ダイヤモンドに関連する記事が二つあります。読んでください)
本日の日経等でも、記事がありました。大方の予想としては
 - ・シェールオイルの増産で、原油の供給過剰 ⇒ OPECは減産せず ⇒ 下落へ
 - ・当面は下落基調。\$50割れ、\$40へ
 - ・回復には1年超かかるということです。
- 私は、原油は「外交戦略物資」だと思っています。私は、政治的意図が働いていると感じています。
(産業革命以降の戦争は、「宗教(民族)戦争」か「エネルギー争奪戦争」です)
アメリカの外交上の「敵」は誰でしょう。
ランク1位は[イスラム国][ロシア][イラン][ベネズエラ]だと思います。
共通しているのは、「原油売却代金」が国家の収入の大半を占めていることです。
このような国々は「原油高」⇒「国家収入増大」⇒「アメリカの強敵へ」という構図です。
- イスラム国は、形式上は「国連等が認める国」ではありませんが、実態は国だと思記述します。
イスラム国の収入のほぼ全てが「原油(密輸)代金」です。ロシア、イラン、ベネズエラも同様です。
敵国の勢力を削減するのに、「軍力」ではなく「原油下落」を使っていると思われます。
アメリカがシェールオイルの増産でNo1産油国になったからこその技なのですが・・・
No1産油国であるアメリカの被害額が一番大きいのですが、国家財政の規模が違いますので、その打撃の大きさは[イスラム国][ベネズエラ][ロシア][イラン]の順番だと思います。
- まさしく、アメリカは外交的手段として原油価格を下落させ、「肉を切らせて骨を断つ」外交政策だと思います。
もし、私の仮設が正しければ、少なくとも「イスラム国が壊滅」するまで「原油安」は続きます。
- 12月末の原油価格で、TGの決算はとんでもなく大きな影響が出ます。近い将来、何等かの公表があるのではと推察しています。
(可能であれば、今週はもう一回出します。少なくとも今年中にはもう一回メルマガ配信します)

第二部 大東先生からのコメント

- 現在のような原油の急落時には、TOCOM始め、業転・系列格差が拡大しますので、「業転を買いたくなります」
昨年の公取委の報告書を前提に、「どの程度業転を買っても大丈夫？」を、大東先生のコメントを読んで考えてください。
また、来年2月4日に中澤塾等の開催を予定しており、大東先生への質問も検討しております。

皆様、こんにちは。弁護士の大東です。

先般、セミナーにご参加いただいた方からご相談を頂いたことがあったのですが、ご相談を伺って、皆様により詳しいご説明をしておいた方がよいと思いたしましたので、中澤先生のメールマガジンの枠をお借りしました。

平成25年の公取委報告書は、系列玉と業転玉の品質が変わらないことや、元売自身が共同油槽所において他社ガソリンと混合させていることを指摘し、元売による業転玉「一律」禁止に警鐘を鳴らしています。

したがって、元売が業転玉の取扱いを「一律」に禁止することは、商標権の存在を考慮してもなお、優越的地位の濫用の問題を生じさせます。

しかし他方で、公取委報告書は、「元売は業転玉の取扱いを一切禁止してはならない」とは言っていませんし、「特約店がどれだけ業転玉を購入しても確実に守られる」とも言っていないということを、皆様にご理解いただきたいのです。

そのため、これまでのように元売が「一律」に業転玉取扱いを禁止することは戒められる反面、例えば皆様が100%業転玉に切り替えたような場合に、特約店契約の解除が常に優越的地位の濫用として禁止されるかといえ、そうではありません。

僅かな業転玉の購入を理由に解除する場合は、優越的地位の濫用になりやすいですが、100%業転玉に切り替えたことを理由に解除する場合は、前者の場合と比べて優越的地位の濫用に当たりづらくなります。

この部分は法的なリスクとしてご理解いただいた上で、業転玉を買うか否か、どの程度買うかというご判断をいただきたいと思ひます。